

これで
ナットク!?

為替のあれこれ

第5回

為替ヘッジという選択

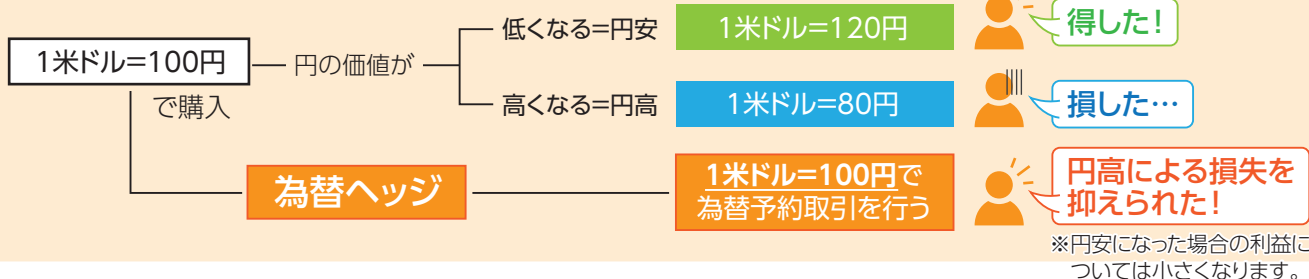
日本の投資家が外国の資産に投資を行う場合、為替相場も資産の値動きに大きく関係することは前回お話ししました。この為替相場の変動を抑える方法を「為替ヘッジ」といいます。第5回は、為替ヘッジについてみていきましょう。

為替を **あらかじめ決めておく** ということ

一般的に、外国の資産に投資を行う場合は為替相場の影響を受けます。円高・円安といった為替変動のリスクを抑える方法を「為替ヘッジ」といいます。

為替ヘッジでは、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく（確定させる）「為替予約取引」を行います。

[為替レートを先に確定させるイメージ]



[為替ヘッジのメリット・デメリット]

為替ヘッジには、メリットだけではなくデメリットもあります。それぞれを理解したうえで、選択するとよいでしょう。

	為替ヘッジをした場合	為替ヘッジをしない場合
円安局面 (為替差益)	享受できない	享受できる
円高局面 (為替差損)	抑制できる	影響を受ける
為替ヘッジコスト	発生する可能性がある	発生しない

為替ヘッジコストについては次ページでも説明▶

※上記はイメージであり、すべてを説明したものではありません。

ちょっとひと息

In
Common

ビッグマック〇〇とスターバックス〇〇… 共通して入るのは?

ビッグマックとスターバックスは、世界的に有名な商品名または企業名ですが、この2つに共通して入る単語はわかりますか?

2つとも有名な経済指標で、みなさまも1度は聞いたことがあるかもしれません。



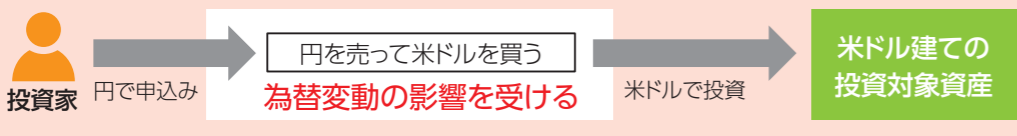
詳しくはP2-3のコラムをみてみてね▶

為替予約取引 とは

[為替ヘッジの仕組み (米ドル建て資産に投資する場合)]

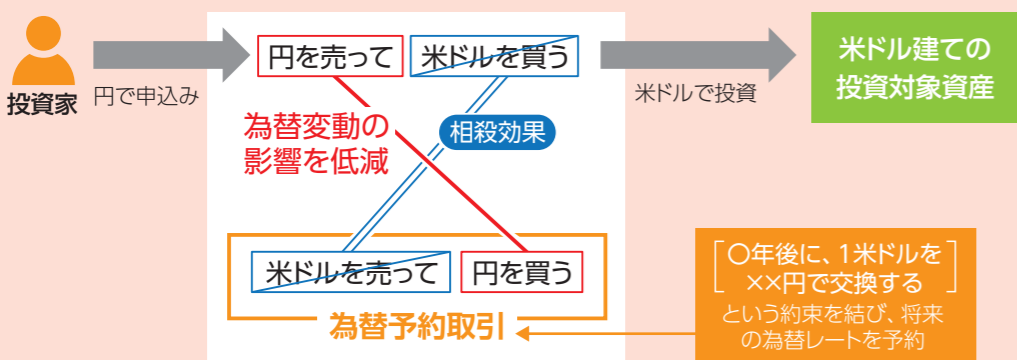
為替ヘッジをしない場合

円で申し込み、米ドル建ての資産を買う。



為替ヘッジをする場合

円で申し込み、米ドル建ての資産を買うと同時に、将来米ドルを円に戻すための為替予約取引を行う。

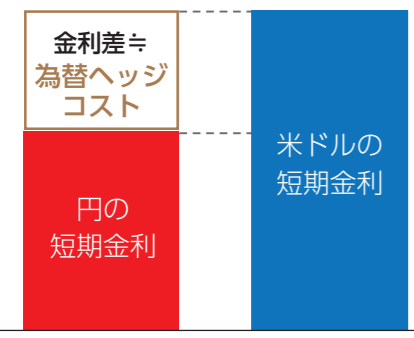


為替ヘッジには **コストが発生する場合があります**

為替ヘッジをする場合には為替予約取引を行います。その際に、対象通貨の金利差分の為替ヘッジコストが発生する場合があります。

為替ヘッジコストについて

[米ドルに対して為替ヘッジをした場合]



例えば、日本の投資家が米ドル建ての資産に投資するために為替ヘッジを行う場合、円は米ドルよりも短期金利が低いため (2022年10月末時点)、米ドルと円の金利差分の為替ヘッジコストが発生します。

※為替ヘッジコストがマイナス (円の短期金利が米ドルの短期金利より高い) の場合は、為替ヘッジプレミアムが発生し、差分を受け取ることができます。

Column

みんなが知ってるあの商品、世界と比べてみえること

ビッグマック指数やスターバックス指数について、みなさま一度は耳にしたことがあるのではないのでしょうか？ これらの指数がどんなもので、そこから何が読み取れるのかをご存じですか？ ここでは、ビッグマック指数について詳しくみていきましょう。

ビッグマック指数とは？

英国の経済紙「The Economist」が1986年に考案した、世界各国のマクドナルドで販売されているビッグマック1個の価格を比較したものです。購買力平価*によって、適正な為替レートを判断するための指標となります。

*購買力平価: モノやサービスの値段を基準にした為替レートのこと。「ある時点における同一の商品・サービスは、ひとつの価格になる」という「一物一価の法則」を前提として、自国通貨と他国通貨の購買力の比率から中長期的な為替レートを求める。

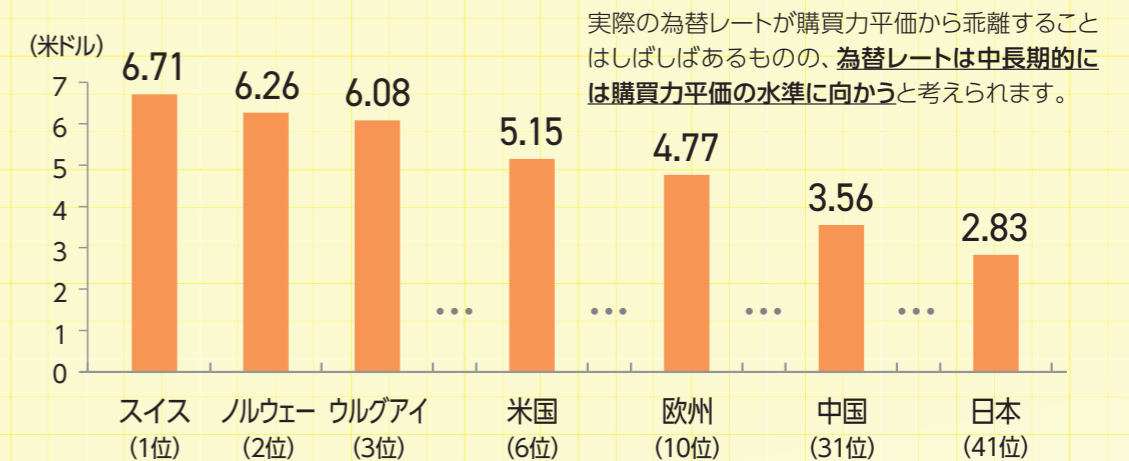


ビッグマックは世界でほぼ同じサイズ・材料を用いて販売されているから、こうやって比較ができるんだね。

ビッグマック指数と同じ理論であるスターバックス指数も同じく「The Economist」から発表されており、世界各国のスターバックスコーヒーで販売されているトル・ラテ1杯の価格を基準にしています。



[世界のビッグマックの販売価格ランキング (米ドル換算)]



実際の為替レートが購買力平価から乖離することはしばしばあるものの、為替レートは中長期的には購買力平価の水準に向かうと考えられます。

※2022年7月時点、対象は54の国・地域。出所: The EconomistのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2022年7月時点のビッグマック指数を深掘りしてみる

[現地通貨建てのビッグマックの価格]



この場合、5.15米ドル=390円で、「一物一価」の法則からみると、米ドル/円のビッグマック指数は1米ドル=75.73円が適切な為替レートと考えられます。一方、「The Economist」に掲載の7月の為替レートは1米ドル=137.87円となっており、日本円は米ドルよりも45.1%も過小評価されている、といえます。

その他のユニークな指数



KFC指数

アフリカの調査会社が開発したもの。ケンタッキー・フライド・チキンのオリジナルレシピの15ピースバケットの価格を基準にした指数。

iPhone指数

ポーランドの情報サイト「Picodi」の運営元が公表しています。各国のiPhoneの販売価格と所得を比較分析し、iPhoneを購入するために何日間働く必要があるのかを比較した指数。

コカ・コーラ指数

コーラの消費量と生活の質について分析したもの。消費量の多い国は高い富、健康、政治的自由と相関があるといわれています。





投資の力で未来をはぐくむ

— 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項 —

投資信託に係るリスクと費用

- 投資信託に係るリスクについて 投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託に係る費用について [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]
 - お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料：上限3.85%（税込） 換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。 信託財産留保額：上限0.5% ●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込） ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。
- ※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。●投資信託は、1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいづれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会